

# 平成25年度 直島町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.43	標準財政規模(百万円)	1,644
香川県	直島町	H26.1.1人口(人)	3,188	職員数(人)	60
		面積(Km <sup>2</sup> )	14.23	人口千人当たり職員数(人)	18.8

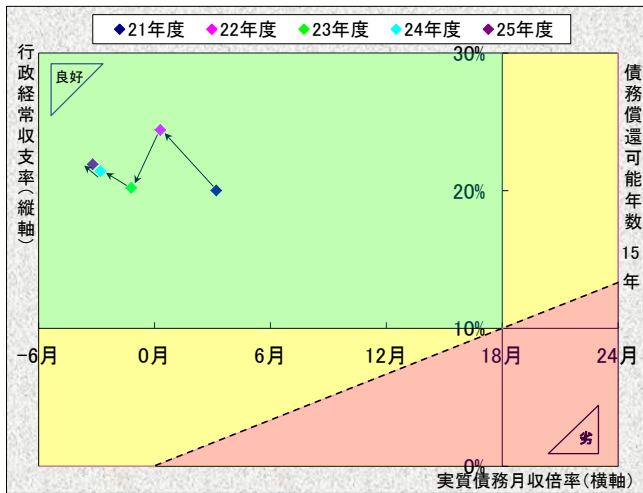
## <人口構成の推移>

(単位:人)

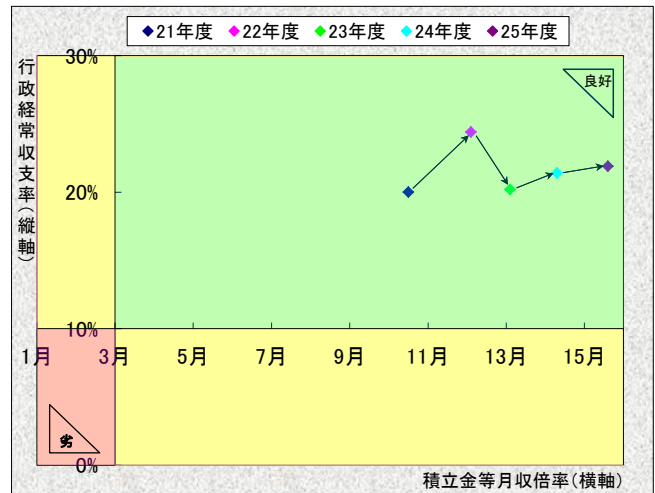
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	3,705	462	12.5%	2,306	62.2%	937	25.3%	153	8.6%	799	45.1%	820	46.3%
17年国調	3,538	411	11.6%	2,137	60.4%	990	28.0%	162	9.4%	649	37.6%	917	53.1%
22年国調	3,325	359	10.8%	1,955	58.8%	1,009	30.4%	131	7.8%	586	34.7%	971	57.5%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	香川県		13.4%		60.7%		25.8%		5.9%		25.5%		68.6%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】

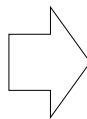


### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



### [要因分析]

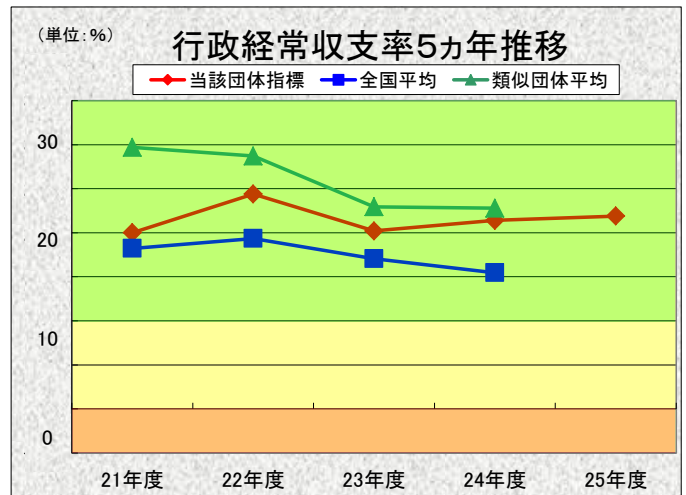
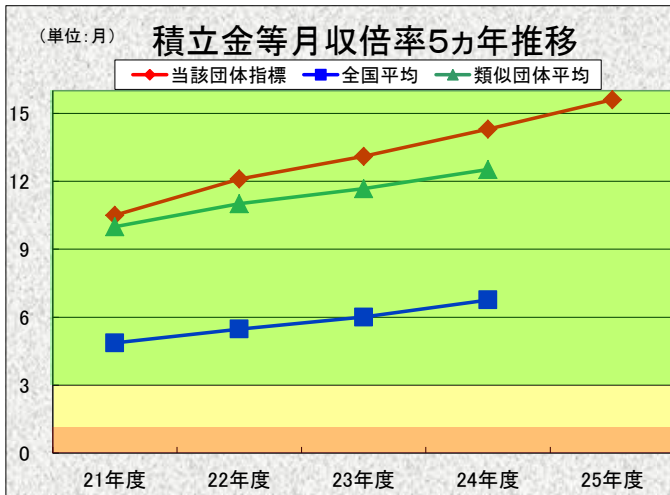
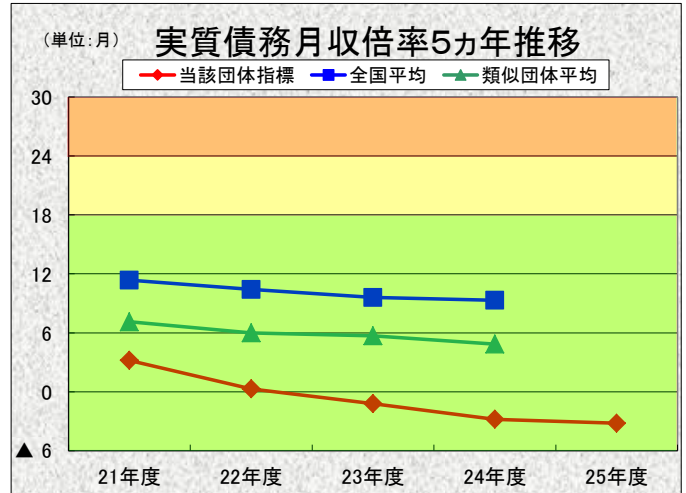
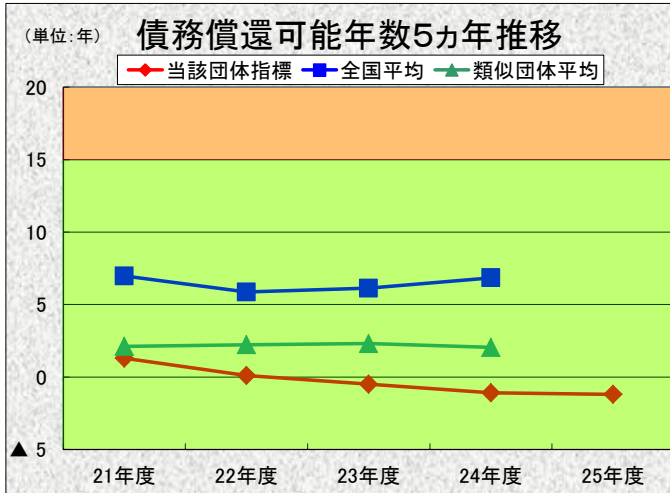
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

類似団体区分	
町村 I-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
2.0年	6.8年
4.9月	9.3月
12.5月	6.8月
22.8%	15.5%

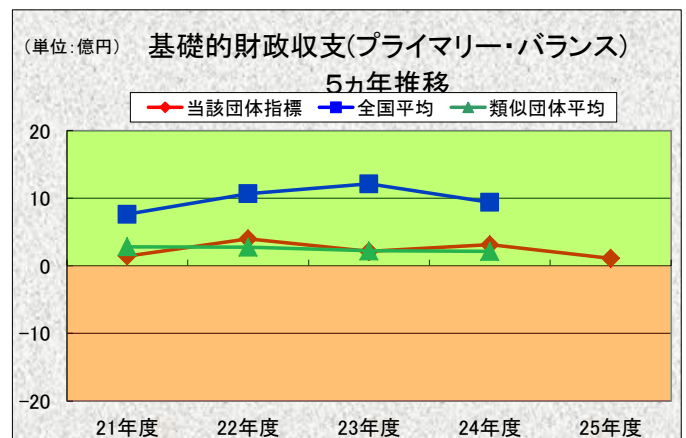
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	1.3年	0.1年	▲ 0.5年	▲ 1.1年	▲ 1.2年
実質債務月収倍率	3.2月	0.3月	▲ 1.2月	▲ 2.8月	▲ 3.2月
積立金等月収倍率	10.5月	12.1月	13.1月	14.3月	15.6月
行政経常収支率	20.0%	24.4%	20.2%	21.4%	21.9%



## <参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	4.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

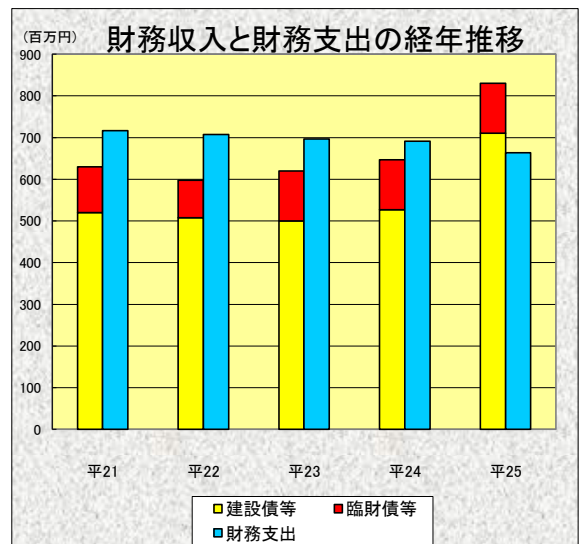
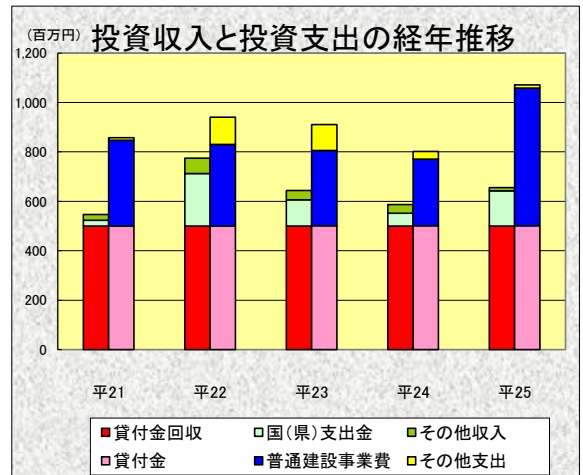
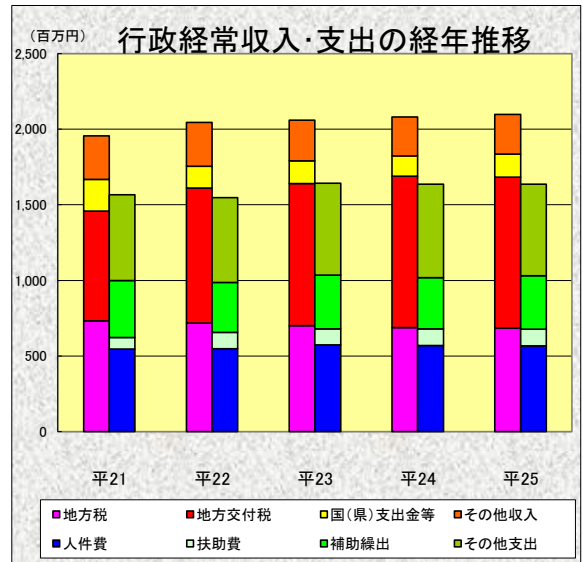
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	731	717	700	687	<b>684</b>
地方譲与税・交付金	66	67	63	57	<b>61</b>
地方交付税	728	894	941	1,003	<b>998</b>
国(県)支出金等	209	145	151	134	<b>152</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	23	21	23	19	<b>20</b>
使用料・手数料	188	196	175	174	<b>176</b>
事業等収入	11	7	7	7	<b>7</b>
行政経常収入	1,957	2,046	2,060	2,081	<b>2,098</b>
人件費	546	547	573	569	<b>567</b>
物件費	532	525	575	587	<b>578</b>
維持補修費	3	3	3	3	<b>3</b>
扶助費	76	108	106	110	<b>111</b>
補助費等	117	89	109	109	<b>114</b>
繰出金(建設費以外)	259	243	246	230	<b>239</b>
支払利息 (うち一時借入金利息)	33 -	31 -	30 -	28 -	<b>26</b> -
行政経常支出	1,566	1,547	1,643	1,637	<b>1,637</b>
行政経常収支	390	499	417	445	<b>461</b>
特別収入	85	33	33	55	<b>41</b>
特別支出	52	-	-	-	<b>-</b>
行政収支(A)	423	532	450	499	<b>503</b>
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	24	213	106	52	<b>142</b>
分担金及び負担金 ・寄附金	1	0	0	0	<b>-</b>
財産売却収入	13	55	4	4	<b>4</b>
貸付金回収	500	500	500	500	<b>500</b>
基金取崩	8	7	34	31	<b>9</b>
投資収入	546	775	644	587	<b>655</b>
普通建設事業費	347	330	304	271	<b>558</b>
繰出金(建設費)	-	-	-	-	<b>-</b>
投資及び出資金	-	-	-	-	<b>-</b>
貸付金	500	500	501	501	<b>501</b>
基金積立	10	110	105	30	<b>13</b>
投資支出	858	940	910	801	<b>1,072</b>
投資収支	▲ 311	▲ 165	▲ 267	▲ 214	<b>▲ 416</b>
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	630 ( 110 )	598 ( 90 )	620 ( 120 )	647 ( 120 )	<b>830 ( 120 )</b>
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務収入	630	598	620	647	<b>830</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	717 ( 46 )	708 ( 47 )	697 ( 50 )	692 ( 55 )	<b>663 ( 61 )</b>
前年度繰上充用金	-	-	-	-	<b>-</b>
財務支出(B)	717	708	697	692	<b>663</b>
財務収支	▲ 87	▲ 110	▲ 77	▲ 45	<b>167</b>
収支合計	25	257	106	241	<b>253</b>
償還後行政収支(A-B)	▲ 293	▲ 176	▲ 247	▲ 192	<b>▲ 161</b>
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	523 ( 2,234 )	54 ( 2,124 )	▲ 201 ( 2,047 )	▲ 485 ( 2,003 )	<b>▲ 575 ( 2,170 )</b>
積立金等残高	1,710	2,070	2,248	2,487	<b>2,744</b>



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

# ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## ◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【債務償還能力】ストック面、フロー面ともに財務上の問題点はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

### 【債務償還能力からみた財務上の問題】

#### ○ストック面(債務の水準)

収入(月収)に対する債務の大きさを示す実質債務月収倍率は18.0月を大きく下回っており、ストック面において問題はないと考えられる。臨時財政対策債の残高増加に加え、溶融飛灰再資源化施設整備に係る起債発行を行った影響で、地方債現在高は微増となったものの、財政調整基金を中心に基金の積み立てが進んだ結果、平成23年度以降において、定額運用基金以外の基金の合計額が地方債現在高と有利子負債相当額の合計を上回る、実質債務がマイナスの状況となっており、ストック面において、問題ない水準と考えられる。

#### ○フロー面(償還原資の獲得状況)

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は10.0%以上となっており、フロー面において問題はないと考えられる。なお、地方交付税の増加に加え、扶助費以外の行政経常支出が概ね抑制されていることから、債務償還や経常的な資金繰りの原資となる行政経常収支は安定推移し、行政経常収支率が増加しており、フロー面において、問題のない水準と考えられる。

### 【財務指標】

・実質債務月収倍率(平成25年度:補正前▲3.2月/補正なし)

実質債務月収倍率は、平成21年度以降では、全年度において18.0月を下回っており、かつ低下傾向となっている。平成23年度以降はマイナスとなっている。

・行政経常収支率(平成25年度:補正前21.9%/補正なし)

行政経常収支率は、平成21年度以降では、全年度において10.0%を上回っており、近年上昇傾向にある。

・債務償還可能年数(平成25年度:補正前▲1.2年/補正なし)

実質債務を行政経常収支で除して求められる債務償還可能年数は、平成21年度以降では、全年度において15.0年を下回っており、かつ低下傾向となっている。平成23年度以降はマイナスとなっている。

## ◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰りバッファの水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】ストック面、フロー面ともに財務上の問題点はないため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

### 【資金繰り状況からみた財務上の問題】

#### ○ストック面(資金繰りバッファの水準)

資金繰りバッファの水準を示す積立金等月収倍率は3.0月を上回っており、ストック面において問題はないと考えられる。なお、上述「◎債務償還能力について、【債務償還能力からみた財務上の問題】、○フロー面(償還原資の獲得状況)」のとおり行政経常収支は概ね増加しており、今後控えている大規模施設の改修・修繕に備えるほか、地方交付税及び補助金等の削減など不測の事態に備えるため計画的な基金積立に努めた結果、積立金等月収倍率は上昇傾向にある。

#### ○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は10.0%以上となっており、フロー面において問題はないと考えられる。なお、上述「◎債務償還能力について、【債務償還能力からみた財務上の問題】、○フロー面(償還原資の獲得状況)」と同様である。

### 【財務指標】

・積立金等月収倍率(平成25年度:補正前15.6月/補正なし)

積立金等月収倍率は、平成21年度以降では、全年度において3.0月を上回っており、上昇傾向にある。

・行政経常収支率(平成25年度:補正前21.9%/補正なし)

行政経常収支率は、平成21年度以降では、全年度において10.0%を上回っており、近年上昇傾向にある。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

#### ○補正科目

・国(県)支出金等:平成21年度52百万円減額補正

・補助費等:平成21年度52百万円減額補正

(補正理由)一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

#### ○財務指標(補正前→補正後)

・債務償還可能年数(平成21年度1.3年→1.3年)

・実質債務月収倍率(平成21年度3.1月→3.2月)

・積立金等月収倍率(平成21年度10.2月→10.5月)

・行政経常収支率(平成21年度19.4%→20.0%)

## ◎財務の健全性等に関する事項

債務償還能力及び資金繰り状況に関する財務上の問題が生じていない要因は以下のとおりと考えられる。

### 【債務系統】

○過去5年間、債務高水準となっていない理由・背景

・当団体は、直近5年間債務高水準となっていない。

・当該理由は、前記「◎債務償還能力について、【債務償還能力からみた財務上の問題】、○ストック面(債務の水準)」と同様の理由によるものである。

### 【積立系統】

○過去5年間、積立低水準となっていない理由・背景

・当団体は、直近5年間積立低水準となっていない。

・当該理由は、前記「◎資金繰り状況について、【資金繰り状況からみた財務上の問題】、○ストック面(資金繰りバッファの水準)」と同様の理由によるものである。

### 【収支系統】

○過去5年間、収支低水準となっていない理由・背景

・当団体は、直近5年間収支低水準となっていない。

・当該理由は、前記「◎債務償還能力について、【債務償還能力からみた財務上の問題】、○フロー面(償還原資の獲得状況)」と同様の理由によるものである。

### 【今後の見通し】

1. 収支計画策定の有無及び計画名

「第4次直島町総合計画（平成25年度～36年度）」が策定されているが、詳細な数値に基づく中長期的な収支計画は定められていない(平成26年度中に、中期財政計画を策定予定)。

### 【その他の留意点】

1. 今後の財政運営について

当団体においては、今後、廃棄物処理施設整備事業(平成26年度～、総事業費896百万円)、デジタル防災行政無線移動系整備事業(平成27～28年度、総事業費219百万円)、町営住宅整備事業(時期未定、総事業費277百万円)などの大型事業が継続的に予定されており、交付税措置のある起債を活用し、基金取り崩しなど財源バランスを考慮しつつ事業実施に努めることとしているが、地方債現在高の増加が予想される。このため、公債費の増加が将来の財政を圧迫しないように、各年度の収支の動きも注視しつつ、事業の優先順位をつけて実行していくなど、中長期的な観点からの財政運営に留意する必要がある。

2. 補助費や繰出金の抑制について

当団体においては、簡易水道施設の老朽化に伴い平成20年度に海底送水管新設を、平成23年度から25年度に簡易水道基幹改良事業を実施しており、その起債に対する元利償還金の補助を行っており、公営企業に対する補助費等が増加傾向にある。交付税措置分の補助となっているが、今後も浄水場更新事業の予定があり、また、台風災害に備え町内排水対策を検討しており、これらの事業に対する補助費・繰出金の増加が見込まれるため、簡易水道事業(公営企業)や下水道事業特別会計の動向を注視し、今後の補助費・繰出金の増減について留意する必要がある。

3. 人口減少対策及び公共施設等総合管理計画について

当団体においては、今後も引き続き人口減少が見込まれていること、またインフラ更新に伴う財政負担の軽減・平準化が大きな課題となることが予想されていることから、人口に見合った行財政運営を維持していく必要がある。住民サービスや既存公共施設などについては、住民や議会の意見を丁寧に汲み公平性を考慮しつつも、公共施設の必要性和費用対効果の検証や歳入歳出構造の見直しが行われなければ、結果的に行財政の規模が肥大化したことと同義となる点について留意する必要がある。

(参考1)

日本創成会議・人口減少問題検討分科会の発表によると、当町の総人口は2010年の3,325人から2040年には2,156人(人口移動が収束しない場合1,950人)になると予想されている。

(参考2)

過去に建設された公共施設等が今後大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にあることから、公共施設等の点検・修繕を計画的に行うこと、及び長期的な視点に立った継続的な財政運営を目的として、平成28年度末までに「公共施設等総合管理計画」の策定が要請されているところである。